

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
1	総合戦略管理事業	企画情報課	H27に策定した宇和島市総合戦略に基づき、総合戦略推進本部会議(外部有識者含む)や専門部会の開催等を通じて、総合戦略に係る事業の進捗管理やPDCAサイクルに基づく評価・検証を実施する。	560,000	834,998	地方創生推進委員を含んだ計2回の総合戦略推進本部会議、及び各専門部会の開催等を通じ、PDCAサイクルに基づく評価・検証と各種事業の報告を実施した。							さらに発展・拡充させる	人口減少対策プロジェクトチームの設置。		
2	移住・定住促進事業	企画情報課	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げるため、都市部での移住フェア開催のほか、首都圏には移住コンシェルジュを配置。また引き続き市内に専門スタッフ2名による移住相談ワンストップ窓口を設置するとともに、H29新規事業として移住体感ツアーや宇和島圏域での広域連携移住フェアを実施する。	16,615,000	8,223,241	移住相談窓口のワンストップ化により、相談者のニーズ把握に対する効率化が図られ、新規に実施した移住体感ツアーでは移住希望者に宇和島の魅力を実際に体感していただき、その後も移住体感住宅を利用いただきなど、参加者との相互連絡を継続できている。	移住相談窓口を通じての移住者 インターン生の受け入れ	10組 6人	13組 2人	ほぼ順調に達成した	専任の移住相談員を配置したことにより、相談者のニーズに積極的かつきめ細やかな対応ができ、移住体感住宅の利用者上昇に繋がっている。(H28:13組→H29:27組)		見直しなしで継続する		総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
3	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学部公立化の是非の検討のほか、同短大や同短大に通う学生を支援することで、地域活性化等を図ることを目的とする。公立化検討に関する有識者会議開催のほか、宇和島市出身学生の経済的負担の軽減を図ることにより、地域活性化や同短大との連携強化を図るため、新たに奨学制度支援事業補助金制度を創設する。	6,000,000	4,837,540	環太平洋大学短期大学部の公立化検討に関する有識者懇談会を開催したほか、環太平洋大学短期大学部奨学制度支援事業補助金制度を創設し、宇和島市出身の学生22名(@200,000円)分の奨学金4,400,000円に対する補助金を同短大を運営する学校法人創志学園に交付した。	環太平洋大学短期大学部における学生定員数	137名	151名	順調に達成した	補助金制度の創設によって、同短大が奨学制度を創設し、学生確保のためのセールスポイントとして活用できたため。	奨学制度の充実のほか、学生に魅力のある短期大学部として認識してもらうための様々な施策を継続して行っていく必要がある。	予定通り終了する	奨学制度は同短大で継続。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった	
4	地域コミュニティ施設整備事業	企画情報課	地域住民の相互交流と連帯意識の高揚、市民福祉の増進及びコミュニティ活動の推進を目的として、集会所の整備に要する経費に対し、宇和島市集会所整備事業補助金を交付する。集会所の改修・修繕に対して事業費の1/2以内を補助する。(上限額150万円)ただし、災害等によるものは、市長が別に定める。	6,500,000	5,178,000	一般的な改修・修繕(7か所) ※大平集会所・寺家郷蔵集会所・古浦集会所・港町三集会所・掛網代集会所・日の平集会所・元宗集会所 火災・風水害による改修・修繕(2か所) ※中組集会所・赤松集会所	集会所の改修・修繕	10か所	9か所	ほぼ順調に達成した	円滑に事業を完了し、集会所をコミュニティの場として快適に活用することができるようになった。		見直し(改善)を行う	H30から要綱を改正し、集会所用地の安全対策等も補助の対象に加える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった	
5	子育て支援事業(絵本の読み聞かせ)	福祉課	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感じることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	1,020,000	675,862	8か月児健康相談時に地域ボランティア団体による絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を実施した。 絵本の読み聞かせ(47回) ※宇和島・吉田・三間・津島で実施 絵本贈呈者数(386名)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%				ボランティア団体の活用により、絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を円滑に行うことができた。	地域で子育て支援に関わるボランティア団体の支援・育成が必要である。	見直しなしで継続する	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった	
6	子育て支援事業(乳児養育手当)	福祉課	乳児を養育する所得の少ない子育て世帯に係る生活の安定と乳児の健全育成を図ることを目的に、乳児(出生日から起算して3か月を経過した日から満1歳に到達する日までの子)を養育する一定の要件を満たす方に対し、手当を支給する。支給月数は10か月を限度とする。	35,113,000	26,070,038	0歳児を養育する保護者819名のうち、所得の少ない子育て世帯251名に対し、乳児養育手当を支給することで子育て支援の充実を図った。 市民税非課税世帯(月額30,000円) 市民税均等割課税世帯及び市民税所得割の合計額が限度額未満の世帯(月額20,000円)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%				所得の少ない子育て世帯に対し、手当を支給することで経済的な支援を図った。	低所得階層以外に恩恵がなく、所得制限に係る境界線上で逆転現象が生じる恐れもあるため、具体的な抑止策を検討する必要がある。	見直しなしで継続する	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった	
7	子育て支援事業(子育て応援給付金)	福祉課	新生児を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、新生児を養育する一定の要件を満たす方に対し、1人につき10万円の給付金を支給する。	46,000,000	39,400,000	新生児を養育する保護者394人に対し給付金を支給し、出産時における一時的な出費への経済的支援を図った。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%				出産時における一時的な出費への経済的支援を図った。		見直しなしで継続する	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
8	子育て相談窓口事業	福祉課	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	4,589,000	4,379,421	子育てサービスの情報提供(210件)や保育所に係る相談対応(116件)等を行うとともに、子育て応援ブックの改訂を実施し、育児不安の解消に努めた。	窓口相談件数	250件	359件	順調に達成した	乳幼児期の親子が集う健診、地域子育て支援拠点施設や育児サークルに出向き、相談活動を実施した。	育児サークルや地域子育て支援拠点施設において、定期的な出張子育て相談を実施することで、気軽に相談できる場の充実を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 健診会場等における相談活動については、目的や位置付け等が不明瞭のまま現場から疑問の声が上がっている。子育てにおいては、母子保健事業との連携も必須であるため、当該事業も活用しながら、市民に分かりやすい子育て相談窓口の設置を検討されたい。	総合戦略に相当程度有効であった
9	愛顔の子育て応援事業	福祉課	第2子以降の子どもが出生した保護者に対し、県内企業3社が生産する乳幼児用紙おむつ製品購入に係る応援券(乳児1人につき50,000円分)を交付することで、安心して生み育てることができる環境を整備する。	13,598,000	4,104,906	乳児を養育する保護者の経済的支援を図るとともに、県内産紙おむつ購入の促進により地域経済の活性化を図った。	第2子以降の出生率	50.0%	57.9%	順調に達成した	新生児(転入を含む)426名のうち、第2子以降の乳児244名に応援券を交付した。	応援券の有効期限がH30年度末までのため、使用率が34.0%にとどまったこともあり、今後は使用率に注視しながら、期限内での使用を呼びかける必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 乳幼児を養育する保護者支援には繋がっているが、このことが第2子以降の子どもを安心して生み育てることができる環境整備に繋がっているかについては、少し疑問を感じる。	総合戦略に相当程度有効であった
10	児童医療費助成事業	福祉課	疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児及び児童の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、児童の医療費(高額療養費は除く)の一部をその保護者に対し助成する。	11,010,000	9,904,743	小中学生の入院に係る自己負担額相当額を全額助成することに加え、H29年4月診療分より、通院費に係る自己負担額のうち、月額3,000円を超えた額について助成を開始した。 入院費助成(110件/5,164,016円) 通院費助成(1,217件/4,730,900円)	保護者の経済的負担の軽減	—	—	順調に達成した	保護者からの償還払の申請により、医療費助成を適正に処理できた。	申請漏れが生じないよう小中学生の保護者に対し周知を図る。	見直し(改善)を行う	歯科通院費の無料化。	【若年層支援】 病気予防や重症化抑止の効果があり、若年層の健康助長支援として効果的な事業と考える。また、歯科治療費負担については、様々な問題が進む中、若干後手に回っている感じもあり、学校での集団検診や親への啓発など、虫歯にさせない取り組みも必要と考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
11	宇和島版CCRC整備事業	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを目的として、宇和島版CCRCの整備を予定している三間地域において、CCRCを構成する施設やアクティブシニアの住まいに係る整備案をまとめた「生涯活躍のまち うわじま(宇和島版CCRC)整備計画」を策定する。	5,210,000	3,920,400	「生涯活躍のまち うわじま(宇和島版CCRC)整備計画」を策定した。	宇和島に移住するアクティブシニア	50人	0人	達成しなかった	アクティブシニアの移住については、H32からの開始を予定しているため。	事業所に参画してもらうためのビジネスプランの策定。	さらに発展・拡充させる	H30に多世代交流施設、H31以降住まいを整備予定。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する	
12	高齢者健康マイレージ事業	高齢者福祉課	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじまがイマ健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業(ベタンク・輪投げ等)、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。溜まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	9,000,000	2,105,000	登録者1,607人に対し、ポイント交換者1,058人の実績があった。また、H29介護認定率が前年度の23.6%から3.1%減少し、20.5%となった。	介護認定率県平均値	20.6%	20.5%	順調に達成した	ガイヤマイレージ及び体操を実施するための介護予防教室の拡大や体操実施団体の拡大など、様々な要素により、当初目標の5年予想を大きく上回る3年での目標達成を実現できた。今後は全国平均の18%を目標として、引き続き普及拡大に努めたい。	体操実施者及び体操拠点(介護予防教室・実施団体)の拡大。	さらに発展・拡充させる	ガイヤ健康体操普及イベントを実施予定。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
13	高齢者重症化予防対策事業	高齢者福祉課	心疾患・脳梗塞の早期発見と重症化予防を目的としたハイリスク対象者への個別訪問を行うなど、身体機能、認知症の両面から包括的に高齢者の介護予防を図る。	540,000	355,188	ハイリスク対象者への個別訪問のため、特定健診のデータ閲覧が可能なKDB(国保データベース)システムを導入した。 【個別訪問件数】 重症化予防(19件) 認知症(5件)	介護認定率県平均値	20.6%	20.5%	順調に達成した	H29はシステム導入が主であったこともあり個別訪問は数件に留まっている。介護認定率の減少は、ガイヤマイレージ等一般介護予防事業の効果と思われる。本事業の直接的な効果はH30以降になると思われる。	広範囲での個別訪問を可能とするための体制(職員配置・委託事業の導入等)づくり。	見直し(改善)を行う	訪問ノウハウの確立及び事業効果の分析・改善。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する	
14	認知症高齢者包括支援事業	高齢者福祉課	ICTによる医療と行政の連携体制を強化するため、認知症初期集中支援チーム支援システムを導入するなど、身体機能、認知症の両面から包括的に高齢者の介護予防を図る。	10,276,000	8,614,408	認知症初期集中支援チームの活動に係る認知症ケア総合システム「Coesse」を導入するとともに、認知症の早期発見を目的としたスクリーニング機器(物忘れ診断システム)を購入した。 【個別訪問件数】 重症化予防(19件) 認知症(5件)	介護認定率県平均値	20.6%	20.5%	順調に達成した	H29はシステム導入が主であったこともあり個別訪問は数件に留まっている。介護認定率の減少は、ガイヤマイレージ等一般介護予防事業の効果と思われる。本事業の直接的な効果はH30以降になると思われる。	広範囲での個別訪問を可能とするための体制(職員配置・委託事業の導入等)づくり。	見直し(改善)を行う	訪問ノウハウの確立及び事業効果の分析・改善。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する	

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
15	特定不妊治療費助成事業	保険健康課	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	4,000,000	3,172,638	目標申請件数40件に対し、39件(97.5%)の達成率であったが、申請実人数20人のうち5人(25%)から妊娠の届出があり、母子健康手帳を交付している。高額な治療費に対して経済的負担の軽減となっており、不妊治療を受ける夫婦の増加に繋がることを期待する。	申請件数	40件	39件	ほぼ順調に達成した	事業実施2年目となり、市民に対し周知が図られてきたものと考えられる。	引き続き、市HPへの情報掲載などにより周知を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 大変意味のある取り組みである。治療実施者は、かなり高額な負担をされているので、今後もこれまで以上に情報の周知を図りながら、継続すべき事業であると考ええる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
16	離島地区妊婦健康診査等交通費補助事業	保険健康課	離島等に在住の妊婦及び乳幼児の保護者等の負担軽減を図ることを目的として、母子保健法の規定により市が実施する健康診査または年月齢を定めた集団健康相談を受診するため、定期航路交通や船舶を利用した場合において、その費用を補助する。	256,000	3,700	健診対象者については全員受診していただいているが、自家用船の利用等により、申請されない方も多く、実績額は低くなっている。	健診受診率	100%	100%	順調に達成した	事業の周知について、乳幼児は年度当初と健診案内時に個別通知、妊婦については母子健康手帳交付時にチラシを配布するなど、全数に対し説明できている。	引き続き、事業の周知を行う。また、自家用船の利用による健診受診も多いため、検討が必要。	さらに発展・拡充させる	自家用船利用者への補助の検討。	【若年層支援】 健診受診と同時に他の用事を行うなどの理由で、自家用船利用者が増え、実績が上がっていない。是非、自家用船利用者への補助の検討を図られたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
17	企業誘致対策事業 (商工観光課)	商工観光課	本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また中核企業等の設備投資を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。	35,233,000	12,625,000	松野町に立地した(株)プロテックスジャパン愛媛松野工場に対し、雇用された市民3名分の負担金1,500千円、及び(株)マエダに対し、中核企業等支援事業費補助金11,125千円(1件)を交付した。また、市内三間町に(株)源吉兆庵愛媛宇和島工場が立地したことにより、計37名(プロテックス3・マエダ3・源吉兆庵31)の雇用増となった。	企業誘致・留置数	1件	1件	順調に達成した	企業誘致案件として(株)源吉兆庵愛媛宇和島工場がH29年度中に建設された。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 国内投資が縮小している中、工場立地に成功したことは特筆すべき成果であり、雇用創出だけでなく、地場産果物の消費拡大にも繋がっていると考える。ただし、今後の誘致に関する取り組みについて、具体的に計画を明確化する必要があるのではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
18	地域商業振興事業 (中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	市内約4,000の事業者のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業家が事業の強化を図るために行う取り組みについて、その取り組みに要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取り組みを支援し、地域経済の底上げを図る。	25,275,000	17,803,730	人材育成事業27件、販路開拓事業4件、産業財産権取得事業3件、デザイン企画制作事業14件、ネットショップ事業9件、大学新卒者人材確保事業3件、プロフェッショナル人材確保事業1件、新規創業事業9件、特産品開発事業1件など、計71件に対して補助を実施。	新規就業者数	3人	10人	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり交付金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直し(改善)を行う	補助対象経費等について見直しを図る。	【雇用創出】 地元中小企業者等の活発な事業展開に繋がっているのではないかと考える。また、実績としてビジネス関連資格取得者数も多く、地域内の人材育成にも繋がっているのではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
19	地域商業振興事業 (買物弱者支援事業補助金)	商工観光課	商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成を行う。 (対象経費:市内の買物弱者に対する日用生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用)	5,000,000	2,261,000	2事業者に対して補助を実施。うち1件は、津島町大日提～津島町小日提～九島地区で野菜、果物等を販売。もう1件は、津島町北灘～遊子～下波～小池・石応地区で野菜、果物等を販売。	新規の販路開拓先 ネットショップ新規出店者数 ビジネス関連資格取得者数 中心商店街空き店舗率改善	3件 3店 5人 27.1%	38件 5店 49人 24.4%	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり交付金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直し(改善)を行う	移動販売以外の買物弱者支援を検討する。	【安全・安心・地域連携】 高齢者世帯は今後さらに増える見込みであり、本事業のさらなる拡大が求められるとともに、集会所における1日店舗など、多様なニーズが今後も生まれることが予想される。併せて、吉田地区、特に海岸部への販路拡大も見込めないかと検討されたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
20	地域商業振興事業 (がんばる商店街づくり交付金)	商工観光課	商業の振興と経済の活性化のため、商店街(商店街振興組合・商店街連盟及びこれに準ずる団体、商工会議所、商工会、また10以上の商業者により構成する実行委員会等)の自主的な取り組みに対し、内容を審査した上助成を行う。	10,043,000	4,950,740	6事業(袋町商店街振興組合・桜丁連盟会・三間町友の会・吉田三間商工会三間地区会・恵美須町2丁目商店街振興組合・吉田三間商工会百店会)に対して補助を実施し、商店街に一定の集客効果あり。	—	—	—	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり交付金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 商店街に一定の集客効果があったと見込めるが、より効果が継続するよう息の長い取り組みの実施を働きかける必要があると考ええる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
21	観光振興事業	商工観光課	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光支援員を配置し観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	11,414,000	10,398,941	観光客の受け入れ体制がより充実したことで、各種ツアーのアテンドや問い合わせ対応などきめ細かな取り組みが実施できた。また、外国クルーズ客船誘致の商談会やおもてなし対応をはじめとしたインバウンド対策にも取り組み、今後の誘客への布石を打つことができた。	入込客数	267万人	275万人	順調に達成した	業務委託先である観光物産協会に対し、新たに観光支援員を配置することで、これまで手が回らなかった部分に対応することができるようになった。また、市(商工観光課)との連携についても密になったことで、体制強化することができたため。	国内外観光客の誘客に努めるため、今後も観光物産協会や商工会議所をはじめとする各種団体との連携、さらには宇和島圏域や県との連携強化を図っていくことが重要である。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 観光客誘致に関し、徐々に前向きな取り組みが見られるようになってきており、今後もこの流れを継続されたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
22	創業・就業支援事業	商工観光課	地域産業の強化と雇用確保のため、就業支援員1名(嘱託職員)を配置するとともに、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催する。	6,497,000	6,410,273	就業支援員1名(嘱託職員)を配置。また、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催した。 情報発信研修(3回/15名) 創業支援研修(6回/19名) 合同就職面接会(1回/29名)	新規創業件数 就職マッチング 新規就業者	5件 25人 12人	9件 29人 1人	順調に達成した	H29は中小企業者等応援事業と連動した取り組みが功を奏し、新規創業件数が9件あった。また、合同就職面接会に関しては、開催時期を帰省時期(8月12日)としたことで、昨年より参加者数が増加した。	合同就職面接会参加後の当該事務所への新規就業者は1名に留まったので、来場者数の増加を図る必要がある。	見直し(改善)を行う	合同就職面接会の開催場所変更を検討する。	【雇用創出】 新規就業者数が1人に留まっている。既に検討されているようだが、生産業・一般企業・医療など、分野ごとの就職説明会や、広域での開催など、実際の就業に繋がるよう事業実施方法の変更を検討する必要があると考える。	総合戦略に相当程度有効であった
23	農業就業支援事業	農林課	県外からのIターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し、農作業に従事させるとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃圃の解消を図る。	8,200,000	6,287,659	各種WEBページへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。またIターン移住就農者や地元の入居農家をアドバイザーとして、東京・大阪等の大都市圏において移住就農説明会を計7回開催した結果、5月に大阪から、7月には神奈川からの移住就農者を立間地区、石応地区でそれぞれ1組ずつ受け入れることができた。	新規移住就農者数	2人	2人	順調に達成した	農業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知の浸透によるものと考えられる。	市の施策に対する認知を深めてもらう観点からも、現在の取り組みを継続して行い、今後は本事業で移住を果たした就農者に、農業アドバイザーとして大都市圏での説明会等に参加していただくなど、宇和島の広告塔になっていただき、事業の確実性を高めていく必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 目標を順調に達成しているが、農業後継者は大いに不足していると思われるため、より高めの目標設定及びその達成が望まれる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
24	壮年就農給付金事業	農林課	壮年新規就農者の確保・育成を図るため、青年就農給付金制度に該当しない45歳以上50歳未満の就農初期の壮年就農者に対し、予算の範囲内で給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着に繋げる。	4,500,000	0	市HPや広報に事業情報の掲載を行うとともに、新・農業人フェアをはじめ各種移住フェア等での啓発を試みるも、成果をカウントすることはできなかった。	新規壮年就農者数	3人	0人	達成しなかった	年齢要件を満たす申請者が想定よりかなり少なかった。申請者の有無については把握が非常に困難で、その年度によっても該当者が変化すると考えられるため対策を講じにくい。	年齢や居住地等をはじめとする各種要件を緩和し、「新規就農奨励金」といった位置付けで簡単に給付できる要綱に見直しする必要がある。	見直し(改善)を行う	地元での経営継承も認め、年齢要件を55歳までに緩和する。代わりに現金給付を止め、営農資材購入に対し補助する形態とし、目標数値の達成を図る。	【雇用創出】 農業後継者確保のため、より柔軟な制度への変更及び対象者の掘り起こしを期待する。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
25	青年農業経営者支援事業	農林課	本市の基幹産業である農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援するため、真に必要な生産・加工・出荷に係る農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、営農定着を図る。	6,500,000	5,807,688	市HPや広報に事業情報の掲載を行った結果、田植機やアルミ水平式育苗棚、トラクターの購入など、8件の青年農業経営者からの申請を受け、今後、規模拡大を目指す担い手にとっては、農業基盤の強化・営農定着に繋がるものと、その効果に期待できる。	経営農地の拡大	27.7ha	15.6ha	達成しなかった	農地については、候補地探しや地主との交渉等もあり、農業機械等を整備後すぐに経営農地を拡大することは現実的に難しく、目標年度については、5年後のH34に設定している。	飛び地で経営農地を拡大していくと、経営効率が悪くなるため、まとまった農地の確保が必要。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 大規模な圃地を営農する青年農業者の育成は不可欠であり、それを図るための施策の必要性は高いと考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
26	林業就業支援事業	農林課	市の森林整備計画に基づく年間間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	16,900,000	16,199,598	各種WEBページへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。また南予森林組合、堀川林業に勤務するIターン林業従事者をアドバイザーとして、東京・大阪等の大都市圏での移住林業就業説明会を計9回開催した結果、4名のIターン者の移住就業を達成した。加えて、これまでに5名の就業確保がなされた南予森林組合に対し、高性能林業機械の導入を支援した。	新規移住林業就業数	2人	4人	順調に達成した	本事業で移住を果たした就業者に林業アドバイザーとして宇和島の広告塔になっていただき、移住就業後の自分をストレートに相談者に見ていただいたことが大きい。加えて、林業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知の浸透によるものと考えられる。	目標達成率はこの3年で200%であり、5年目標の数値をあと2年を残した状態で既に120%に達している。特段の課題なし。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 PRが十分に効果を発揮し、新規林業就業者の確保に繋がっている。今後は受け皿の拡充に対する働きかけが望まれる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
27	新たな特産品づくり推進事業	農林課	H26の高級和菓子製造メーカーとの連携協定を契機に、加工用枇杷、柿、栗など特定農産物の栽培を推進し、原材料として安定供給することで、農家の所得向上と園域農産物のブランド化を図る。	4,000,000	2,269,000	JAを通じて新規に取り組む農業者の掘り起こしとモデル園地(枇杷)の整備・管理を実施した。モデル園地については、除草や施肥等の通常管理とともに、防風ネットの補強等を実施した。	新たな特産品新規栽培農家数	5戸	0戸	達成しなかった	JAをはじめ、既に本事業に取り組んでいる地元農家からも声掛けを行いながら、新規農業者の掘り起こしを行ったが、思うような成果には繋がらなかった。	目標とする供給量を確実に確保するため、農業者への栽培管理に対する適正な支援を実施するとともに、集出荷組織を設立、育成していくことが必要。また、モデル園地については、耕作者の掘り起こしを検討し、当地域における担い手の確保に繋げる必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 新規栽培農家の確保が困難であるならば、他の方策によって当地の生産量拡大を図るよう、変更の必要があるのではないかと。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
28	漁業就業支援事業	水産課	管内の漁業協同組合が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	4,498,000	1,966,660	関係漁協やえひめ漁業担い手確保促進協議会とともに、漁業就業フェアに会場した漁業就業希望者に対し、募集対象業種(真珠養殖業)を説明し、興味を持っていただいた方に宇和島での漁業体験を実施した。結果、3名を新規就業希望研修生として受け入れた。	新規移住漁業就業数	3人	3人	順調に達成した	近年、経営が安定しつつある業種であるため、就業希望者にも興味を持ってもらえることができた。また、昨年度の研修生の出身学校から希望者が来るなど、実績からの繋がりがあったことも要因の一つに挙げられる。	昨年度受け入れた研修生2名のうち、1名がH29途中で退職したことに伴い、選定体制強化及び中途退職時の支援金返還の周知を検討する必要がある。	さらに発展・拡充させる	独立希望者のみとしていた対象を雇用希望者にも拡大する。	【雇用創出】 漁業に関しては新規就業が難しいこともあり、農業以上に後継者不足は深刻な問題である。本事業により一定数の新規就業者があったことは素晴らしい成果であると考えられる。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
29	優良アコヤ貝作出事業	水産課	種子島産、宿毛産の優良天然アコヤ貝を入手し、漁協組合員が委託養殖しながら種貝として利用できるサイズまで成長させ、人工採苗を行う。その種貝についても委託養殖し成長させ、その中から選抜されたアコヤ貝を大量生産の種貝として利用することで、オリジナルのアコヤ母貝系統を確立し、宇和島地域の真珠産業を支えることに繋げる。	2,710,000	1,973,000	オリジナルのアコヤ母貝系統を確立するには数年を要するが、H29においては、下灘漁協において優良天然アコヤ貝の入手、採苗用筏の設置・修繕、組合員による委託養殖等を実施した。	系統樹立	3件	3件	順調に達成した	各種作業について順調に実施された。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 漁業者が安心して真珠を生産するためには、良質な真珠を生み出してくれる優秀な母貝の確保が不可欠である。本事業により、優秀な系統が確立されることを大いに期待する。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
30	水産物高付加価値化事業(認証取得等支援)	水産課	水産物の活性化及び再生を推進するため、認証監査と取得に向けた準備を進めるとともに、配合飼料メーカーや加工・販売業者との連携した枠組みづくりのための打合せを行いながら、本市で漁獲される水産物のPRや国際規格等認証取得等の高付加価値化に取り組んでいる漁業協同組合を支援する。	2,360,000	241,040	ASC認証は、審査基準のうちいくつかの項目を満たすことが困難な状況であり、取得できなかった。	ASC認証	1件	0件	達成しなかった	現在発行されているプリ・スギ類基準では、国内で使用されている抗生物質が使用不可となっており、市内の養殖現場ではその使用頻度が高く、取得が困難であるため。	H30年3月に他地区の関連企業等とともにJSI(日本プリ類養殖イニシアティブ)を設立し、その活動の中で養殖漁業改善プロジェクト(AIP)を作成することとなり、併せて認証の取得を目指す。	見直し(改善)を行う	プリASC認証の取得が困難となっていることから、ASC認証取得に向けたAIP(養殖漁業改善プロジェクト)作成もKPIに加える。	【雇用創出】 認証取得に向けてあらゆる方策を検討されたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
31	水産物高付加価値化事業(新飼料開発試験)	水産課	魚類養殖飼料に配合されている魚油・魚粉価格が高値で推移しており、養殖業者の負担が増加しているため、原料を置き換えた新飼料と既存飼料との飼育試験や、試験養殖魚の魚体の諸成分及び成育状況等の分析を行いながら、プリ用魚油・魚粉の組成を再検討し、安価な原料に置き換えることで飼料コストの削減を図る。	3,592,000	1,992,833	新飼料では、魚油の一部をキャノーラ油に置き換え、イカ内蔵溶解液を加えて、魚粉の含量を抑えたことで、飼料コストをKgあたり7円削減することができ、実証試験では、プリの成長遅延や死魚の数に大きな差は見られず、若干ではあるが、新飼料で飼育した魚の方が、成育が良かった。	プリ養殖における飼料コストの削減	Kgあたり7円	Kgあたり7円	順調に達成した	魚油の一部を安価な原料に置き換え、イカ内蔵溶解液を加えて魚粉を削減することで、魚への負担をかけることなく、飼料単価を抑えることができた。	H28は魚油を置き換えたのみであったが、H29はイカ内蔵溶解液を加え、魚粉を削減した飼料とした。今後は長期間の飼育試験を実施し、更なるコスト削減の可能性を探る。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 養殖飼料コストの軽減は、魚類養殖業者にとっては長年の課題であるため、継続した取り組みにより実用化されることを期待する。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
32	企業誘致対策事業(市長公室)	市長公室	えひめ産業立地フェア2017inOsakaへの参加や誘致企業等の訪問による情報交換、特産品販売など、新規企業の立地促進や既存立地企業の留置及び事業拡大等に対する支援等を通じて、地域の雇用創出に繋げる。	1,236,000	397,461	市が整備した産業用地に新規立地企業である(株)源吉兆庵を誘致し、工場の稼働開始に結び付いた。	企業誘致・留置数	1件	1件	順調に達成した	愛媛県と一体となった企業誘致活動と誘致支援メニューの充実によるもの。	これまで以上に愛媛県との連携を図りながら、産業用地整備による企業誘致活動を推進するとともに、IT企業サテライトオフィス誘致による農林水産業や医療・介護など福祉分野との連携等も活かした産業創出を検討する必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 源吉兆庵の進出に繋がった点は特筆すべき成果であるが、従来型の工場設立は今後、さらに困難な状況が予想されるため、サテライトオフィス誘致や他分野との連携も活かした産業創出を検討されたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
33	産業振興事業	市長公室	首都圏など大消費地でのフェア開催、外食産業への宇和島産食材提供・紹介、バイヤー等関係者の宇和島への招聘や輸出促進に向けてのセミナー開催等を通じ、国内外における宇和島産品の販路拡大を図り、本市の認知度向上に努めるとともに、生産者やその関連企業の売上の増加による地元雇用の確保・増大を図る。	8,535,000	4,031,295	愛媛県との連携による百貨店(四日市)での宇和島産品の販売。全国チェーン飲食店や仙台の産直施設、道の駅での宇和島フェア開催。ANA機内食への宇和島産品の採用。大手百貨店バイヤー招聘によるセミナーと個別商談会の開催。各種商談会・見本市等出展企業への協力など実施した。	フェア参加企業数 企業マッチング件数	30件 10件	66件 211件	順調に達成した	企業マッチング件数増については、産業経済部全体による営業活動を実施したほか、愛媛県やANAグループ、地域金融機関との連携をより積極的に図ったことにより、商談機会が増加したことが理由として考えられる。	相談を寄せる地元企業が固定化しつつあるほか、首都圏等で開催される大規模商談会に参加するほどの企業体力がない中小零細企業をどのように支援するかが大きな課題である。	さらに発展・拡充させる	宇和島での商談会の開催と大規模商談会への宇和島市ブース出展。	【雇用創出】 十分な成果であるが、KPIは活動件数ではなく、物事を為したことによる成果であるべき。また、今後は、経営体力や営業力が小さい事業者に対し、販路開拓の道筋を示すことで、地元雇用の確保・増大を図ることを検討されたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
34	奨学金返済支援事業	教育総務課	新規就業者等の奨学金返済金の一部を5年間補助し、返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の支援を図り、活力ある宇和島を目指す。 ※交付申請年度の前年度奨学金返済額を対象とし、補助率2/3、単年度の上限20万円。	1,600,000	1,437,000	13件の申請(新規8件・継続5件)を受領し、奨学金返済支援を実施した。	奨学金返済支援の取り組みによるUJターン者数	6人	8人	順調に達成した	制度開始2年目であり、順調に制度周知が進んでいるものと考えられる。また、成人式でのチラシ配布など更なる制度周知も実施しているところである。 ※年度途中に目標数値を変更(8人→6人)。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】 引き続き本制度の周知を図り、「おかえりプロジェクト」の連携も視野に取り組みを展開することで、地域にとって必要な人材の確保につながる好循環を生み出すのではないかと。細かな点は実績・実態に即して適宜修正しながら継続されたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
35	補充学習支援事業	学校教育課	児童生徒一人一人に、確かな学力を身に付けさせることを目的に、市立小中学校において補充学習支援員の配置を希望する学校に対し、支援員を配置する。支援員は、教職員と連携し放課後等の時間を利用しながら、補充学習時の支援、補充学習プリントの採点・集計及びデータ入力など、補充学習に関する業務を行う。	4,500,000	4,287,000	個々の学力がいかに向上したかについては、にわかには結果として現れるものではないが、児童生徒の学習意欲の向上や学習の習慣化に寄与している。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	—	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 教員だけではなく、地域の人材を活用し、地域を巻き込んだ学習習慣の定着化、基礎学力の習得、学力の向上を図る取り組みとなっており、地域と学校が協働して実施する意義のある事業と考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
36	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	子どもたちがふるさと宇和島のことをもっと知り、もっと好きになる、そんな郷土を愛する心を育む教育を行うことで、宇和島を発信できる子どもたちに育ってもらうことを期待するとともに、将来の宇和島を担う人材の育成を目指す。	1,000,000	910,843	【夏の陣】宇和島城の仕掛けなど遊びの要素を取り入れた参加体験学習や天体観測を含めた宿泊体験等を実施した。参加児童(115名)・保護者(55名)・兄弟姉妹(26名) 【冬の陣】吉田ふれあい国安の郷を利用して、伊達家武士がたしなんだ茶道作法について学びながら茶碗を自ら作製した。参加児童(66名)	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	前年の参加児童がリピーターとなり、友だちを誘って参加してくれた。また、保護者の間でもよい学習機会と捉えていただき、児童の参加に繋がった。	徐々に事業が浸透してきていることから、継続することによって、学校や生徒も親しみを持ち、参加者が増えてくるものと考えられる。	さらに発展・拡充させる	伝統芸能の学習・継承のため各学校での講習会を実施予定。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
37	公設無料塾運営事業	生涯学習課	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない子どもに対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。	35,000,000	32,285,439	市内5会場でうわじま土曜塾を開講した。 【延参加人数】 小学生(87名)・中学生(92名) 【参加者満足度】 小学生(86%)・中学生(81%) 【目標達成感】 小学生(94%)・中学生(96%)	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	84%	順調に達成した	委託業者である(株)トライグループによる少人数個別指導が参加者本人及び保護者に受け入れられたものと考えられる。 ※実績数値(84%)は参加者満足度。	事業の目的(勉強の遅れがちな子どもに対する学習支援)を達成するための体制、及び事業を継続していくための財源確保。	見直し(改善)を行う	委託から直営への実施運営体制の見直し。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった	
38	小学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(デジタル教科書)により、授業の効率化及び児童の学習意欲と学力向上を図る。	3,864,000	3,381,696	デジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(デジタル教科書)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	見直しなしで継続する	—	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
39	学校自主企画学習事業	学校教育課	児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせることを目的として、小中学校及び各種研究委員会が、実態に応じて計画した自主企画学習に対して、補助金を交付することで支援を図る。	4,100,000	3,989,603	小中学校においては、自校の課題に即した研修(外部講師を招いての研修)を行うことで教職員の指導力向上に繋がった。また、各種研究委員会においては、今までやりたくてもできなかった研修をダイナミックに企画立案できたことから、各教科の専門性を高めることに繋がった。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	—	—	見直しなしで継続する	—	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
40	中学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(デジタル教科書)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲と学力向上を図る。	1,260,000	971,892	デジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(デジタル教科書)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	見直しなしで継続する	—	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
41	小中学校教育・保健扶助事業	教育総務課	準要保護の認定基準を1.3倍から1.4倍に拡充することにより、経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者の対象範囲を広げ、義務教育の円滑な実施を図る。	6,286,000	2,801,603	認定基準の拡充により、36名の児童生徒が対象となった。 (児童21名・生徒15名)	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	認定基準の拡充により、当初は76名の対象者を見込んでおり、結果として36名が対象となったが、ある程度保護者の経済的負担の軽減が図れたものと考えられる。	年度により対象世帯の収入状況等が異なるため、当初見込みより対象者は少なかったが、今後は対象費目も拡充し、より一層の制度の充実を図る。	さらに発展・拡充させる	クラブ活動費への対象費目拡充。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	
42	給食費支援事業	学校給食センター	市立小中学校に在籍し、市内に住所を有する児童生徒について、学校給食に係る経費の保護者負担分を一部補助(給食費1食あたり100円)することにより、保護者の経済的負担の軽減と家庭生活環境の向上を図る。また、アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対しては1食あたり100円を補助する。	81,000,000	73,516,000	給食費1食あたり100円を補助することにより、平均40%程度の経済的負担軽減を図った。また、H29よりアレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対しては1食あたり100円を補助を開始し、経済的負担の軽減を図った。	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	【給食費一部補助】 補助対象食数(734,844食) 補助額(73,484,400円) 【アレルギー等補助】 補助対象者(3名) 弁当実績(316回) 補助額(31,600円)	—	見直し(改善)を行う	市内の義務教育課程の学校全てを補助対象に改善する。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった	

平成29年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
43	結婚推進事業	生涯学習課	結婚の希望をかなえるため、うわじまMIセンターを核とした結婚支援を中心に、公民館や商工会議所及び各種団体が実施する出会いイベントを通じて出会いの場を創出するとともに、広域連携による結婚支援に関する機運の醸成を図る。	8,781,000	6,861,932	うわじまMIセンター事業による引き合わせ数(63組)・成婚数(11組) 公民館や民間団体等との連携による出会いイベントによるカップル数(11組)・成婚数(1組)	うわじまMIセンター登録者数 事業全体での引き合わせの数 成婚数	300人 100組 20組	281人 74組 12組	ほぼ順調に達成した	公民館青年交流事業では、参加者は多かったものの、マッチングしないことでKPIには繋がらなかった。また、婚活支援事業補助金を活用したイベント実施については、民間団体からの応募がなかった。	本市以外の圏域3町に結婚推進委員の推薦を依頼したところ、1名しか推薦がなかったため、任期更新となるH30に改めて依頼することとした。広域連携と補助事業の周知が今後の課題である。	さらに発展・拡充させる	イベント補助の周知啓発。	【若年層支援】 目標には届いていないが、成婚数12組の効果は大きいと感じる。今後は、結婚推進員の圏域推薦が増えることによって、広範囲での引き合わせが期待できる一方、広域連携は、地元から人口流出する可能性もあるため、理解が得にくい課題もあると考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
				474,171,000	347,839,009											

【繰越明許】

(単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会の意見	検証結果
44	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学の公立化検討にあたり、宇和島圏域におけるニーズ調査や公立化後の運営シミュレーション作成等、公立化に関する調査業務を委託し、宇和島市として大学公立化の是非を判断する。	4,536,000	4,536,000	公立化検討調査業務について、(株)いよぎん地域経済研究センターと委託契約を締結。宇和島圏域におけるニーズ調査や公立化後の運営シミュレーション等を作成し、平成29年7月に報告書にまとめ、同年8月に公表。宇和島市が大学公立化の是非を判断する際の材料の一つとして有効活用することができた。	環太平洋大学短期大学の公立化是非の判断	1判断	1判断	順調に達成した	宇和島市による環太平洋大学短期大学の公立化を断念した。(H29.12.1正式表明)	—	予定通り終了する	—	【若年層支援】 特に意見なし。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
45	宇和島版フォルケホイスコーレ整備事業	企画情報課	急速に進む人口減少問題に対応するため、市内廃校を活用し地域の拠点となる宇和島版フォルケホイスコーレを整備するにあたり、整備を前提とした具体的な運営計画について、管理体制や財源、収支のシミュレーション、講座・体験内容、地域との連携提案、施設の利用方法等を盛り込んだ宇和島版フォルケホイスコーレ事業計画を策定する。	5,000,000	4,968,000	宇和島版フォルケホイスコーレ事業計画の策定と併せて、事業運営収支シミュレーションを作成し、宇和島版フォルケホイスコーレの今後の整備に関する検討材料として、有効活用することができた。	国内外からの宇和島流入数(学生数)	100人	0人	達成しなかった	宇和島版フォルケホイスコーレ開校の計画スケジュールが平成32年10月の予定であるため。	収支シミュレーション結果に基づく投資金額の試算で、校舎の耐震化等のハード整備、マーケティングや情報発信等のソフト整備、また、開校後経営が上向きまでの間のランニングコスト等を考えると、想定される投資金額の合計は、8億円を超える金額となる。	中止する	—	【安全・安心・地域連携】 災害時における被災者支援拠点等、地域コミュニティの拠点施設としての使い道は残されていると思われる。成人教育期間と生涯学習、また介護予防等高齢者施策とも組み合わせ合わせたハード整備での再検討を望む。	総合戦略に向けて今後の事業推進を期待する
46	小学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(プロジェクター等)により、授業の効率化及び児童の学習意欲と学力向上を図る。	12,480,000	10,009,224	プロジェクター等の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(プロジェクター等)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	さらに発展・拡充させる	校内無線LANの整備及び児童用タブレットの導入によって更なる拡充を図る。	【若年層支援】 学校ICT機器を順次整備し、その活用も図ることで、さらなる学習の効率化・充実が図られ、児童の理解力や学習意欲の向上に繋がっているものとする。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
47	中学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(プロジェクター等)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲と学力向上を図る。	4,620,000	4,417,740	プロジェクター等の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(プロジェクター等)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	さらに発展・拡充させる	校内無線LANの整備及び生徒用タブレットの導入によって更なる拡充を図る。	【若年層支援】 学校ICT機器を順次整備し、その活用も図ることで、さらなる学習の効率化・充実が図られ、生徒の理解力や学習意欲の向上に繋がっているものとする。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
				26,636,000	23,930,964											